



企業情報

市場	東証1部
業種	電気機器(製造業)
代表取締役社長	櫻尾 欣司
所在地	東京都品川区北品川 5-9-11 大崎MTビル
決算月	3月末日
HP	https://www.htk-jp.com/

株式情報

株価	発行済株式数		時価総額	ROE(実)	売買単位
462 円	25,006,200 株		11,552 百万円	0.7%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
8.00 円	1.7%	13.88 円	33.3 倍	477.44 円	1.0 倍

*株価は 5/13 終値。各数値は 21年3月期決算短信より。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2018年3月(実)	19,498	2,007	2,111	1,625	67.87	18.00
2019年3月(実)	17,606	1,141	1,184	765	32.06	20.00
2020年3月(実)	14,923	237	157	43	1.89	21.00
2021年3月(実)	14,932	-74	147	75	3.29	7.00
2022年3月(予)	16,500	500	450	320	13.88	8.00

*単位:百万円、円。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。17年12月1日付で1:2の株式分割を実施。EPS、DPSは遡及して計算。

本多通信工業の2021年3月期決算概要、経営計画などを伝えします。

目次

今回のポイント

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2021年3月期決算概要](#)
- [3. 2022年3月期業績予想](#)
- [4. 経営計画](#)
- [5. 今後の注目点](#)

[<参考:コーポレートガバナンスについて>](#)

今回のポイント

- 2021年3月期の売上高は前期並みの149億32百万円。上期は新型コロナウイルス感染拡大による受注減、生産・販売活動抑制により低調だったが、下期は、中国の生産活動が活況であったことに加え、自動車市場の回復を受けコネクタ事業が復調した。営業利益は74百万円の損失。コネクタ事業の增收効果、経費節減・合理化効果があったものの、生産体制再編に伴う稼働率の低下・在庫の減少・移管コストやコロナ禍による稼働低下などの一時的要因や品種構成などが押し下げ、黒字には届かなかった。補助金収入、為替差益などにより経常利益、当期純利益は黒字を確保した。売上・利益とも第1四半期を底に回復に向かい、予想を上回る決算となった。
- 22年3月期の売上高は前期比10.5%増の165億円の予想。全分野増収。通信分野、FA分野、車載分野が2ケタ増収。一方で半導体及び金属材不足の影響が不透明である。営業利益は5億円の予想。增收効果に加え、前期の一時要因解消効果が寄与。前期コロナ禍で停滞した成長及び合理化投資を積極的に実行する。株主還元方針を変更した。総還元性向30%を基本としつつ、中期での業績動向や財務状況等を総合的に勘案し安定配当を実施することとした。また、業績見通しの変動などにより、配当性向が30%を大幅に下回ることが見込まれる場合には、自己株式取得を検討する。今期の配当は前期比1.00円／株増配の8.00円／株を予定している。予想配当性向は57.6%。
- 急速に変化する事業環境と現在の自社の状況を踏まえ、経営計画を見直した。将来の予測が困難な時代に3-5年の中期計画の設定はふさわしくないと考え、創業100周年にあたる2033年3月期をターゲットとする「長期(創業100周年)ビジョン」とそこに至るマイルストーンとして今期から3-4年内の達成を目指す「中期目標」を掲げた。基本戦略は「Society 5.0で拡大する“つなぐ”市場に、新商品をスピーディに創出」。企業理念である「Value by Connecting」をベースに、業務用コネクタ、車載用コネクタ、情報サービスの各分野の成長を目指す。
- 残念ながら通期目標であった「営業利益均衡達成」には至らなかつたが、売上・利益ともに回復基調は確認できた。半導体不足という不透明材料はあるものの、中期目標「売上高200億円」達成のためには、生産体制再編など一時的なマイナス要因のない今期、確実に予想を達成することが求められる。経営計画に示した各種施策の進捗を注目していきたい。特に車載用コネクタの顧客ポートフォリオの拡充が期待される。

1. 会社概要

車載、FA機器、通信インフラ、民生機器用途向けの電気コネクタおよび光コネクタの製造販売を行う。「Segments No.1」を掲げ、特定分野での高い競争力を追求している。長い歴史の中で培われた幅広い設計技術力、産業用機器向けで培った長期信頼性と堅牢性に関するノウハウ、多品種少量生産体制などが特長。子会社ではソフトウェア開発なども手掛けている。グループ認知度の向上に向けて、複数存在していたブランドを「HTK」に統一。グループは同社と連結子会社7社(国内2社、海外5社)の計8社で構成されている。(2021年3月末日現在)

【1-1 沿革】

1932年5月に精密ねじ加工業として現在の東京都目黒区で創業。第二次大戦後は、日本電信電話公社(現NTT)の電話交換機用プラグ・ジャック、防衛庁向けプラグ・ジャックを始め、その発展形となるコネクタの製造販売を手掛け、業容を拡大。2001年に東証2部に上場した。だが、ITバブル崩壊で売上が急減。数度のリストラクチャリングを経て、成長路線への復帰と拡大発展をめざし、2008年に松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)と資本業務提携契約を締結。2014年2月、約80年に亘って本社を置いていた目黒から品川区へ本社を移転した。

2016年3月、東証1部に上場した。

【1-2 経営理念など】

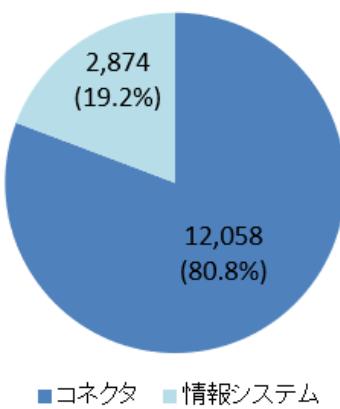
特定分野で特徴あるソリューションを提供することで顧客に「この分野なら本多通信グループに限る」と高く評価される事をめざし、「Segments No.1」を掲げている。

また、新中期経営計画「GC20」策定に際し、グループの企業理念として「Value by Connecting」を新たに掲げた。豊かな未来のために「人」、「もの」、「情報」をつなぎ、価値を創造し続ける事を目指すというビジョンを示したもの。

【1-3 事業内容】

事業セグメントはコネクタ事業と情報システム事業の2つ。

売上高構成比



* 2021年3月期

◎コネクタ事業

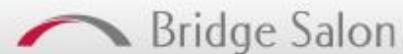
＜コネクタとは？＞

電子回路や光通信において配線基板同士を接続し、電気や信号を繋ぐために用いられる部品・器具のこと。基板をはんだ付けや圧着で接続した場合、分断時にはケーブル切断等が必要になり再接続は困難となるが、コネクタを使用した場合、手または簡易的な工具を用いて容易に繰り返し脱着することが可能であるため、ほぼ全ての電子機器で使用される。

＜利用分野＞

長年の経験で培われた高い技術力により、以下の6分野を中心に付加価値の高く、顧客志向のコネクタを始めとした製品をラインアップしている。

BRIDGE REPORT



分野	概要
カーエレクトロニクス	日々進化するカーエレクトロニクス市場へ、通信分野・産業機器分野で培った技術をベースに高い信頼性を有するコネクタを提供
通信機器	電話交換機のプラグ・ジャックを起点に、光コネクタを中心とした通信機器用コネクタを提供
FA機器	工作機器・制御機器などの長期信頼性ニーズに対応する堅牢で高品質のFA機器用コネクタを提供
医療機器	拡大する医療分野に対して同社グループのノウハウを活かした医療用コネクタを提供。ナースコール用コネクタでは国内シェア1位。
デジタル家電	産業用コネクタで培った要素技術をベースに軽薄短小を追求し、同社グループならではのものづくりでデジタル家電市場へ商品を提供
サーバ・ストレージ	電子データの高速化・大容量化に対応すべく同社グループが得意とする高速伝送技術を最大限に生かした商品を提供

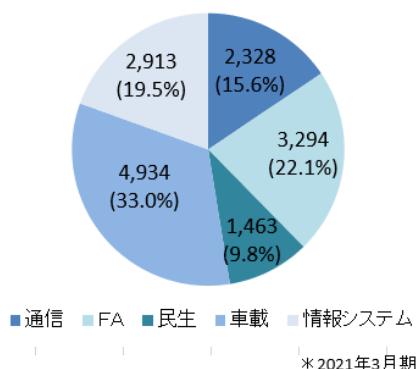
<主な製品ラインアップ>



(同社資料より)

2021年3月期の分野別売上構成比率(全売上高に対する構成比)は、車載分野 33%、FA分野 22%、通信分野 16%、民生分野 10%となっている。

コネクタ分野別別売上高構成



* 2021年3月期

最も構成比の高い車載分野において、安全性や運転性能向上の観点から車載カメラやセンサの搭載台数が増加しているカーエレクトロニクスの成長に対応して投資や製品開発を進めている。

◎情報システム事業

通信分野でのソフトウェアの重要性が高まる中、1983年に事業をスタート。

システム開発から保守運用まで幅広いソリューションを展開している。なかでも仮想化(*)サーバの構築では業界屈指の技術を有し、クラウドコンピューティングの広がりに貢献している。

世界的ベンダーとの連携により、上流工程からの受注に力を入れており、Tier2からTier1.5への進化を目指している。

BRIDGE REPORT



*仮想化とは？：1台のサーバ（物理サーバ）を複数台の仮想的なサーバ（仮想化サーバ）に分割して利用する仕組み。それぞれの仮想化サーバではOSやアプリケーションを実行させることができ、あたかも独立したコンピュータのように使用することが可能となる。

サーバ台数の適正化や消費電力を含めた運用管理コストの低減など、企業のITコスト見直しニーズに対応し、注目が集まっている。

また、仮想化環境下ではハードウェア等を新たに購入しなくても新サーバを容易に追加することができるため、ビジネスの変化に迅速かつ柔軟に対応するというITシステムニーズに対する有効なソリューションの一つとなっている。

【1-4 特徴と強み】

①幅広い設計技術力

前述のように、同社のコネクタは、様々な分野で用いられている。

同社は、日本電信電話公社（現NTT）を始めとした多くの顧客からの様々なニーズに対応したカスタマイズによる製品作りに長年取り組んできた。この「顧客密着度の高さ」が、同社の幅広い設計技術力の源泉である。

②長期信頼性と堅牢性

制御装置に用いられる「1.27mmピッチコネクタ」、FTTH（Fiber To The Home：光通信のための光ファイバーを家屋内に引き込むこと）に用いられる「シャッター付きSC形プラグ」、プロジェクトに用いられる「高耐圧電源用コネクタ」などで強みを持っている。これらは、顧客から長期信頼性や堅牢性が求められる分野であり、長年に亘って培ってきた同社の技術力や製造能力が顧客に高く評価されている証となっている。こうした強みを活かし、安全性という面でハードルの高い車載分野での売上を大きく伸ばしている。

③多品種少量生産

同社は現在約5,000品目のコネクタを生産しているが、このうちの月間生産個数が1万個未満の品目数は94%を占める。また生産金額ベースでも1万個未満の生産が62%、1万個以上が38%と、多品種少量生産が同社の特長となっている。

こうした状況に対応し、国内工場、海外工場の2つの車輪で最適なものづくりを行っている。

国内工場（安曇野工場：旧松本工場）は1万個未満の多品種少量生産の拠点。今後も同社の得意技を磨き、迅速な納入を行うため国内で稼動を続ける。

海外工場（深圳工場）は1万個以上の中量品の一気通貫生産を行い、機動力を高め世界で戦うための拠点とする。

加えて、ベトナムにも生産拠点を立ち上げ、車載関連を中心に量産体制を構築した。

一方、多品種少量生産ながらも短納期を実現させ、顧客から発注を受けたら1週間以内での製品配送を確約する「1weekデリバリーサービス」に2013年から積極的に取組んでいる。

現在の取扱品目数はシステム化を進めた安曇野物流ハブの完成によりそれまでの倍にあたる約1,000品目に拡大している。

（主なコネクタメーカー）

コード	社名	売上高	増収率	営業利益	増益率	営業利益率	ROE	時価総額	PER	PBR
6640	I-PEX	57,700	5.8	3,300	13.3	5.7%	2.3	40,909	20.5	0.8
6798	SMK	48,500	-0.1	500	-53.3	1.0%	7.3	19,462	23.9	0.6
6800	ヨコオ	65,000	8.4	5,800	12.0	8.9%	12.2	54,936	13.9	1.5
6804	ホシデン	260,000	11.1	11,500	-7.1	4.4%	9.8	67,913	6.8	0.5
6806	ヒロセ電機	138,000	3.3	26,500	-5.0	19.2%	6.3	560,804	28.1	1.6
6807	日本航空電子	223,000	6.3	15,500	78.0	7.0%	4.1	164,114	15.4	1.1
6826	本多通信工業	16,500	10.5	500	-	3.0%	0.7	11,552	33.3	1.0
6908	イリソ電子工業	42,000	15.0	6,700	131.0	16.0%	4.1	125,376	25.0	2.2
6941	山一電機	29,500	6.6	3,700	16	12.5%	10.7	34,061	11.2	1.2

※売上高、営業利益は今期会社側予想。単位は百万円。ROEは前期実績、単位は%。時価総額は5月13日終値ベース×5月14日時点直近の短信記載の発行済株式数。単位は百万円。PER（予）・PBR（実）は5月13日終値ベース。単位は倍。

BRIDGE REPORT



【1-5 ROE 分析】

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
ROE(%)	23.8	18.4	14.8	15.0	14.2	6.4	0.4	0.7
売上高当期純利益率(%)	9.98	8.65	7.97	8.96	8.33	4.35	0.29	0.50
総資産回転率(回)	1.51	1.39	1.30	1.22	1.24	1.09	0.97	1.02
レバレッジ(倍)	1.58	1.53	1.43	1.37	1.37	1.35	1.31	1.31

原価低減や新製品開発によるマージンの向上に加え、在庫水準のコントロールによる総資産回転率の向上に引き続き取組んでいく。

2. 2021年3月期決算概要

(1) 連結業績概要(累計)

	20/3期	構成比	21/3期	構成比	前期比	予想比
売上高	14,923	100.0%	14,932	100.0%	+0.1%	+3.0%
売上総利益	2,799	18.8%	2,362	15.8%	-15.6%	-
販管費	2,561	17.2%	2,436	16.3%	-4.9%	-
営業利益	237	1.6%	-74	-	-	-
経常利益	157	1.1%	147	1.0%	-6.1%	+22.5%
当期純利益	43	0.3%	75	0.5%	+74.0%	+50.0%

* 単位: 百万円。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

(四半期推移)

	20/3 1Q	2Q	3Q	4Q	21/3 1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,649	3,897	3,772	3,605	3,120	3,630	3,883	4,298
営業利益	31	86	91	29	-194	-44	5	158
経常利益	6	89	138	-76	-63	-32	19	222

* 単位: 百万円

通期では営業損失も第1四半期を底に回復

売上高は前期並みの149億32百万円。上期は新型コロナウイルス感染拡大による受注減、生産・販売活動抑制により低調だったが、下期は、中国の生産活動が活況であったことに加え、自動車市場の回復を受けコネクタ事業が復調した。

営業利益は74百万円の損失。コネクタ事業の增收効果プラス1億円、経費節減・合理化プラス3億円があったものの、生産体制再編に伴う稼働率の低下・在庫の減少・移管コストなどマイナス2億40百万円及びコロナ禍による稼働低下マイナス60百万円による一時的要因(マイナス3億円)や品種構成(マイナス2億円)などが押し下げ、黒字には届かなかった。

補助金収入、為替差益などにより経常利益、当期純利益は黒字を確保した。

売上・利益とも第1四半期を底に回復に向かい、予想を上回る決算となつた。

(2) 分野別売上動向

	20/3期	21/3期	前期比
通信	2,119	2,328	+9.9%
FA	2,857	3,294	+15.3%
民生	1,724	1,463	-15.1%
車載	5,182	4,934	-4.8%
情報システム	3,041	2,913	-4.2%
合計	14,923	14,932	+0.1%

* 単位: 百万円

* 通信分野: ICT/5Gインフラ投資が活況で好調に推移した。

* FA分野: 半導体増産や自動車の生産回復等により設備投資需要が活況だった。

* 民生分野: 機器によって好不調が分かれている。プロジェクト・DSC向けが低調で減収。

* 車載分野: 第1四半期を底に回復。第4四半期は半導体不足が一部に影響を及ぼした。

* 情報システム分野: コロナ禍により民間プロジェクトが停滞し低調だったが回復に向かっている。

BRIDGE REPORT



(3)財務状態とキャッシュ・フロー

◎主要BS

	20年3月末	21年3月末	増減		20年3月末	21年3月末	増減
流動資産	11,194	11,333	+139	流動負債	2,710	2,884	+174
現預金	5,576	5,977	+401	仕入債務	1,370	1,651	+281
売上債権	3,291	3,765	+474	短期借入金	163	115	-48
たな卸資産	1,959	1,429	-530	固定負債	701	616	-85
固定資産	3,532	3,172	-360	負債合計	3,412	3,501	+89
有形固定資産	2,318	2,140	-178	純資産合計	11,314	11,004	-310
無形固定資産	445	334	-111	資本金	1,501	1,501	0
投資その他の資産	767	697	-70	利益剰余金	9,103	8,696	-407
資産合計	14,726	14,505	-221	負債純資産合計	14,726	14,505	-221

* 単位: 百万円。売上債権には電子記録債権を、仕入債務には電子記録債務を含む。

有形固定資産の減少などで資産合計は前期末比 2 億 21 百万円減少し 145 億 5 百万円となった。

仕入債務の増加などで負債合計は同 89 百万円増加の 35 億 1 百万円。

利益剰余金の減少などで純資産合計は同 3 億 10 百万円減少の 110 億 4 百万円。

この結果、自己資本比率は前期末から 0.9 ポイント低下し 75.9% となった。

◎キャッシュ・フロー

	20/3期	21/3期	増減
営業 CF	938	1,196	+258
投資 CF	-309	-168	+141
フリーCF	629	1,028	+399
財務 CF	-882	-635	+247
現金同等物残高	5,538	5,938	+400

* 単位: 百万円。

たな卸資産の減少、固定資産の取得による支出の減少などで営業 CF、フリーCF のプラス幅は拡大。

キャッシュ・ポジションは上昇した。

3. 2022年3月期業績予想

(1) 業績予想

	21/3期	構成比	22/3期(予)	構成比	前期比
売上高	14,932	100.0%	16,500	100.0%	+10.5%
営業利益	-74	-	500	3.0%	-
経常利益	147	1.0%	450	2.7%	+206.1%
当期純利益	75	0.5%	320	1.9%	+326.7%

* 単位: 百万円

増収、大幅増益を予想

売上高は前期比 10.5% 増の 165 億円の予想。全分野増収。通信分野、FA 分野、車載分野が 2 ケタ増収。一方で半導体及び金属材不足の影響が不透明である。

営業利益は 5 億円の予想。増収効果プラス 5 億 20 百万円に加え、前期の一時要因解消効果プラス 3 億円が寄与。前期コロナ禍で停滞した成長及び合理化投資を積極的に実行する。

株主還元方針を変更した。総還元性向 30%を基本としつつ、中期での業績動向や財務状況等を総合的に勘案し安定配当を実施することとした。また、業績見通しの変動などにより、配当性向が 30%を大幅に下回ることが見込まれる場合には、自己株式取得を検討する。

今期の配当は前期比 1.00 円／株増配の 8.00 円／株を予定している。予想配当性向は 57.6%。

(2) 分野別概観

各分野の見通しは以下の通り。

	21/3期	22/3期(予)	前期比
通信	2,328	2,600	+11.7%
FA	3,294	3,800	+15.4%
民生	1,463	1,500	+2.5%
車載	4,934	5,500	+11.5%
情報システム	2,913	3,100	+6.4%
合計	14,932	16,500	+10.5%

* 単位: 百万円

* 通信分野

通信インフラ投資の好調継続により堅調な推移を予測している。

* FA分野

中国市場を中心に半導体・EV・自動化等への設備投資の活況が継続する。国内需要の回復にも期待している。

* 民生分野

需要の好不調は機器によって斑模様。大幅な回復は見込めず低調な推移を予測している。

* 車載分野

上期に半導体不足の影響を懸念している。通期では前期比 10% 増の回復を見込んでいる。

* 情報システム

コロナ禍から事業環境は改善に向かっている。DX ビジネス拡大に向け取組みを本格化させる。

4. 経営計画

(1)概要

急速に変化する事業環境と現在の自社の状況を踏まえ、経営計画を見直した。

将来の予測が困難な「VUCA(Volatility: 変動性、Uncertainty: 不確実性、Complexity: 複雑性、Ambiguity: 曖昧性)の時代に 3-5 年の中期計画の設定はふさわしくないと考え、創業 100 周年にあたる 2033 年 3 月期をターゲットとする「長期(創業 100 周年)ビジョン」とそこに至るマイルストーンとして今期から 3-4 年内の達成を目指す「中期目標」を掲げた。

基本戦略は「Society 5.0 で拡大する“つなぐ”市場に、新商品をスピードに創出」。

企業理念である「Value by Connecting」をベースに、Society 5.0 で拡大する「つなぐ」市場に新製品・新サービスを創出する。

急激な変化の中で勝ち残るには、顧客や市場の変化の先を行くスピードが不可欠と考えている。

走りながらの行動を重視する。

(2)分野別の取り組み

①業務用コネクタ

長期ビジョンは「社会の進化で発生するつなぐ課題をスピード解決」。

Society 5.0 が進む中で確実に市場の拡大とニーズの多様性が見込まれ、これまでの実績をベースに、新商品の開発を加速させニーズを確実に取り込んでいく。

I/O コネクタは販売開始から 30 年が経つが、前期は過去最高売上を記録した。今後もリニューアルやカスタマイズを進めて拡販を目指す。

また、5G・6G の浸透に対応し、光接続技術のブラッシュアップに注力し、実績のある光コネクタも更なる拡大を図る。

新たに技術統括担当の取締役を選任し、組織体制も強化する。

マーケティング手法に関しては、効率化を重視し、デジタルマーケティングの強化、販売チャネル構築に取り組む。

生産体制については、同社が得意とする多品種少量生産をより効率的なものとするために、自動化・製造 DX への投資による適時適量生産体制を構築し、長期的にはスマート工場化を目指す。

②車載用コネクタ

長期ビジョンは「高速伝送技術を磨きモビリティの自動運転を支える」。

CASE に向けてエレクトロニクス化が進展する中、車載カメラ用の実績と高速伝送技術をベースに、自動車に限らずモビリティ全般に事業を拡大する。

車載カメラ用に関しては、ビューライジング向けコネクタが主力自動車メーカーの復調で回復傾向にあることに加え他社への販売も広がってきた。

センシング向けコネクタも納入が始まり、次世代製品の開発にも着手している。

接続機器に関しては、同社コネクタの特長である堅牢性が評価され建機や農機への展開が始まった。

次世代車内 LAN 向け高速伝送タイプコネクタの技術開発が完了した。リリース、顧客評価、提案を経て拡販に向かう。自動運転のキーパーツとなるもので、受注獲得に注力する。

生産体制に関しては、新・深圳工場およびベトナム生産拠点への移管が完了した。合理化・量産を進めつつ、次の生産拠点立ち上げも検討していく。長期的には地産地消で自動一貫生産体制を構築する。

③情報システム

長期ビジョンは「中堅会社のデジタル革命を支える DX 支援事業へ」。

IoT、クラウドサービスの拡大によりデジタルの社会実装が加速する中、新技術の活用で独自の DX ビジネスを展開し、事業領域を拡大する。

システム開発会社として、Tier2 から Tier1.5 へのステップアップを目指している。

システム設計やインフラ構築において新技術を積極的に活用・深化させ高付加価値化を図る。

DX に関しては前期新たに開発部・営業部を立ち上げた。実績も出始めているため、今期からビジネスモデルの確立を目指す。AI・RPA・ブロックチェーンなど新技術の獲得、人材開発、DX 商材の開発に取り組んでいく。

(3) 数値目標

	20/3 期	21/3 期	22/3 期(予)
売上高	149	149	165
業務用	67	70	79
車載用	51	49	55
情報システム	30	29	31
営業利益	2.3	-0.7	5.0
営業利益率	1.6%	-0.5%	3.0%
当期純利益	0.4	0.7	3.2
当期純利益率	0.3%	0.5%	1.9%
ROE	0.4%	0.7%	2.9%

中期目標
200
90
70
40
16.0
8.0%
12.0
6.0%
8.0%

長期ビジョン 33/3 月期	CAGR
500	+10.6%
200	+9.1%
200	+12.4%
100	+10.9%
55.0	+24.4%
11.0%	-
40.0	+25.8%
8.0%	-
12%以上	-

* 単位: 億円。CAGR は 2021 年 3 月期をスタートとした 33 年 3 月期まで 12 年間の年平均成長率でインベストメントブリッジが計算。利益は 22/3 期からの 11 年間。

変化の激しい業環境を踏まえ、中期目標は毎年見直す。

(4) デジタル及びサステナビリティへの取組み

◎ 製造 DX

コネクタ事業と情報システム事業の連携を強化し、コネクタ事業はモノづくり力の向上、情報システム事業は技術力を自社ビジネスへ展開することでシナジーを創出する。

◎ サステナビリティ

サステナビリティ委員会を立ち上げる計画で、気候変動リスクへの対応、人材・組織力の強化、ガバナンスの強化を図る。

2021 年 6 月開催予定の定時株主総会では以下 2 名の新任取締役を候補としている。

* 米澤均氏

松下電工入社以来、約 35 年間技術部門に従事。研究開発・商品企画設計・生産技術と幅広い部門に携わり、同社の工場長、センター長など要職を歴任。2021 年からは当社の技術統括部長に就任。HTK の開発部門のトップとして、成長を牽引する商品の創出を期待している。

* 長崎真美氏

弁護士としての多様な経験と法務全般に関する知識に加え、投資法人の業務全般の執行及び事業会社の社外取締役の経験を有す。HTK のガバナンスや法務面でのアドバイスを期待している。

5. 今後の注目点

残念ながら通期目標であった「営業利益均衡達成」には至らなかったが、売上・利益ともに回復基調は確認できた。半導体不足という不透明材料はあるものの、中期目標「売上高 200 億円」達成のためには、生産体制再編など一時的なマイナス要因のない今期、確実に予想を達成することが求められる。経営計画に示した各種施策の進捗を注目していきたい。特に車載用コネクタの顧客ポートフォリオの拡充が期待される。



＜参考:コーポレートガバナンスについて＞

◎組織形態、取締役、監査役の構成

組織形態	監査役設置会社
取締役	7名、うち社外3名
監査役	3名、うち社外2名

◎コーポレートガバナンス報告書

最終更新日: 2021年4月20日

＜実施しない主な原則とその理由＞

原則	実施しない理由
＜補充原則 1-2-4＞	議決権電子行使プラットフォームは導入済です。招集通知の英訳は、議案部分について実施しています。
＜補充原則 3-1-2＞	外国法人等の持ち分が 10%未満のため、業務、効率面から未実施。20%を超えた段階で実施します。

＜開示している主な原則＞

原則	開示内容
＜原則 1-3＞	総還元性向 30%を基本とし、2020年度に向けて段階的に増配します。また、業績見通しの変動等により、配当性向<25%と見込まれる場合に自己株式取得を検討します。
＜原則 1-4＞	株主総会の動向を参考とするための2月決算企業の1千株を除いて、保有していません。当社は、株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、政策保有株式を原則として保有しないことを基本方針とします。ただし、業務提携その他経営上の合理的な理由から保有する場合には、目的に応じた保有であることを検証の上、合理性を定期的に確認します。
＜原則 4-11＞	年に一度、全取締役、全監査役が、取締役会の実効性について自己評価し、その評価方法、評価結果、今後の課題等を取締役会で議論し、改善を図っています。その結果、取締役会の構成は、当社の事業内容および規模に照らして適格であり、多様性も高まりました。また、監査役は、財務・会計または法務に関する知見を有する者が選任されています。

BRIDGE REPORT



〈原則 5-1〉	コーポレートガバナンス基本方針 第1条第2項にて、「中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をを行う。」と定めた上で、第21条第3項にて、「3.当社は、株主との建設的な対話を促進するためにIRをサポートする部門を配置する。」と定めています。
〈補充原則 5-1-2〉	(i) 対話全般について代表取締役社長が統轄し、且つ担当します (ii) 経営企画グループをIR活動の事務局と定め、本グループが各部門と有機的に連携しています (iii) 毎年、IR活動計画を策定した上で、その充実・進化を継続的に進めています (iv) 対話にて重要な株主の意見等が把握できた場合は、速やかに常勤役員で構成する経営会議等に報告し検討します。さらに必要に応じ、取締役会へ報告等を実施します (v) 説明資料のHP開示、説明者の限定により、発信情報の均一化に取り組んでいます。特にインサイダー情報についてはグループ行動規範に則り、厳格に運用しています
〈原則 5-2〉	自社の資本コストを的確に把握しており、事業ポートフォリオの見直し、中長期的な設備投資や研究開発を実行し、これらは経営計画等に織り込み、適宜公表しています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものですが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申しあげます。

Copyright(C) Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(本多通信工業:6826)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp でご覧になります。



適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[» ご登録はこちらから](#)



会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、
株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[» 詳細はこちらから](#)



IRセミナーで
投資先を発掘

投資家向けIRセミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、
様々な企業トップに出逢うことができます。

[» 開催一覧はこちらから](#)